事務事業調書

平成27年度

事業No	283	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	廣野ちか子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 1 ファミリー・サポート・センターの充実		予算科目(会計)	一般会計		
			予算科目(款・項・目)	15-10-5		
			総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画		
			関連する総合計画の施策			
			性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	ファミリー・サポート・センター事業実施要綱				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	保育園等の送り迎えや冠婚葬祭等で子どもの世話ができないときに預かってほしいという要望があります。				
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開 始	平成14年度	経 過	13年目	終 了	期 間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育ての手伝いをしてほしい人が	～になる	安心して活動を依頼することができるようになる		
事務事業の内容	ファミリー・サポート・センターとは「子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）」と「子育ての協力をしていただける人（提供会員）」が会員となってお互いに助け合う会員組織です。対象児童は０歳から小学校６年生までです。					
改善・対策の履歴	市のホームページや広報に記載をするようにしました。 子育て情報誌に掲載したり、ファミサポだよりを配付したりして会員募集を呼びかけました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		12,672	11,935	12,180	12,013	12,285
財源計		3,222	3,115	3,360	3,193	3,465
財源の内訳	国庫支出金	1,264	1,557	1,323	1,063	882
	県支出金	0	0	0	0	882
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,958	1,558	2,037	2,130	1,701
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)		9,450 (1.50)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)	8,820 (1.40)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名(活動内容)	ファミリー・サポート活動	見込	4,100.00	3,400.00	3,200.00	3,200.00
			実績	3,470.00	3,108.00	3,404.00	
	指標名(単位)	活動件数(件)	活動の総事業費 (千円)	5,662	5,602	5,681	
			活動にかかるコスト (千円)	1.63	1.80	1.67	
活動2	活動名(活動内容)	講習会の開催	見込	410.00	350.00	400.00	400.00
			実績	350.00	416.00	467.00	
	指標名(単位)	講習会参加人数(人)	活動の総事業費 (千円)	4,602	4,601	3,988	
			活動にかかるコスト (千円)	13.15	11.06	8.54	
活動3	活動名(活動内容)	たよりやチラシの作成	見込	19,000.00	19,000.00	19,000.00	19,000.00
			実績	19,000.00	19,000.00	19,000.00	
	指標名(単位)	発行部数(部)	活動の総事業費 (千円)	2,408	2,360	2,344	
			活動にかかるコスト (千円)	0.13	0.12	0.12	

４ 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	ファミリー・サポート・センター設置数(か所)				目標	1.00	1.00	1.00	2.00
					実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	2.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	活動件数/活動依頼件数(%)				目標	80.00	80.00	80.00	80.00
					実績	78.00	85.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

５ 成果１、２以外の成果

成果	会員同士の信頼関係が図られてきていることもあり、安心して提供会員に預けることができ同じ提供会員へのリピーターが増えています。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	・急なキャンセルや活動調整、入会に関する事務量が増えたことで、電話やファックスの使用料がかかっています。 ・乳幼児の依頼が増え、チャイルドシートの需要が多くなってきたので、数が不足しないように配慮しました。
成果	・会員募集のチラシを幼保育園や児童クラブ等で配布したり、広報や市のホームページにも掲載したりすることで会員数の維持が図れました。 ・活動依頼は、１ヶ月単位での依頼と急な依頼があるために、活動調整が難しくなっていますが、提供会員・両方会員の数を確保や地域にサブリーダーを設置することで、依頼を受けられる体制強化ができ成果は上がっています。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・端末処理をスムーズに行えるようにし、活動調整にかかる時間や事務量の軽減へと繋がるようにしていきます。 ・チラシの配布先を検討したり、広報や市のホームページへの記載をしたりすることにより、提供会員や両方会員の増加を図っていきます。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	提供会員・両方会員の増加を図るために、子育て世代だけでなく子育て終了世代に対しても、チラシの配布や説明会の開催を検討し、ファミリー・サポート・センターの活動をひろめていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	284	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	廣野ちか子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	つどいの広場事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 2 地域・家庭での子育て支援	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	
		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの

根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	全部委託	委託先	ＮＰＯ				
実施期間	開 始	平成17年度	経 過	10年目	終 了		期 間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	子育て中の親子が	～になる	気軽に交流できる場所として利用できる			

事務事業の内容	乳幼児を持つ子育て中の親子が気軽に集い、子育てについて打ち解けた雰囲気の中で語り合い、親子で遊びながら交流することで、精神的な安定をもたらし、安心して子育てができる環境を提供します。安城地域サポートセンター「ほっとスペース」において、親子遊びに関するイベントの実施や子育ての関連の情報を提供します。また、子育てサポーターや専門家による相談会や、子育てに関する講演会などを開催します。
改善・対策の履歴	・平成２５年度に委託内容の見直しを行いました。 ・利用者数が多い時には、安全確保のため他の部屋を開放し利用できるようにしました。また長期休業日（春休み・夏休み）の兄弟利用に合わせ多目的ホールを開放しました。（ほっとスペース）

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (予算)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (予算)
総事業費		12,839	12,648	12,975	12,966	13,195
財源計		11,264	11,073	11,400	11,391	11,620
財源の内訳	国庫支出金	4,520	4,776	4,560	3,713	2,866
	県支出金	0	0	0	0	2,866
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,744	6,297	6,840	7,678	5,888
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)	1,575 (0.25)
人事課予算分 人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	事業委託	見込	540.00	540.00	540.00	540.00
			実績	540.00	549.00	551.00	
	指標名（単位）	事業日数（日）	活動の総事業費 （千円）	12,524	12,333	12,651	
			活動にかかるコスト （千円）	23.19	22.46	22.96	
活動2	活動名（活動内容）	事業委託	見込	3.00	3.00	3.00	0.00
			実績	3.00	3.00	3.00	
	指標名（単位）	事業箇所数（箇所）	活動の総事業費 （千円）	315	315	315	
			活動にかかるコスト （千円）	105.00	105.00	105.00	
活動3	活動名（活動内容）		見込				
			実績				
	指標名（単位）		活動の総事業費 （千円）				
			活動にかかるコスト （千円）				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	利用人数（人）				目標	30,000.00	30,000.00	30,000.00	30,000.00
					実績	34,330.00	31,524.00	30,663.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	苦情件数（件）				目標	1.00	1.00	1.00	1.00
					実績	0.00	0.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

５ 成果１、２以外の成果

成果	チラシを作成したり、子育て情報誌に掲載したりしてＰＲしたことや利用者の口コミで利用される人が増えています。また、リピータの数も増え、地域に根付いてきています。 親子で食事をするスペースが好評で昼食前後で利用する人が増えてきています。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	安定的に利用されていてコストについても横ばいである。利用者が多くて入場制限がある日もあるので、これからも別の部屋で遊んでもらえるようにしたりして子育ての支援をしていくようにします。
成果	委託事業であるため事業内容は、ＮＰＯ団体に任せてあるが、現場へ出向き事業内容を把握することにより、市民からの問い合わせに対応できるようにしています。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
委託事業内容及び経費の見直しを行い、コストの削減を図ります。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	地域に根づいたスペースとなるよう、相談会、講演会、イベントの開催を告知していきます。利用者との意見交換会の場を設け、利用者のニーズを把握します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	286	課	子育て支援課	係	庶務係	起案者	服部由佳理
						決裁者	神谷徹
事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業			事業種別	企画・計画策定		

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 1 参加と協働 2 市民参加・市民活動支援 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	
		性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの

根拠法令	有	次世代育成支援対策推進法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成17年度	経過	10年目	終了	平成26年度	期間 10年
求める成果（目的）	誰(受益者)が	次世代育成支援行動計画の具体的施策が	～になる	計画どおりに実施され、その実施状況が公表される			
事務事業の内容	安城市子ども・子育て会議を開催し、具体的施策の実施状況について協議し、結果を公表します。						
改善・対策の履歴	【平成19年度】委員会による意見・質問の回答を公表しているが、平成１９年度より実績を推定値から確定値とするため、報告時期を３月から６月に変更しました。 【平成24年度】次世代育成支援行動計画の実施状況を総括のみから具体的施策単位に公表することにより、計画の進捗状況をわかりやすくしました。 【平成25年度】平成２６年度から進捗状況の評価を子ども・子育て会議で実施するよう子ども・子育て会議条例を制定し、同時に次世代育成支援対策地域協議会設置要綱を廃止しました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		2,630	5,809	10,081	9,612	2,111
財源計		110	3,289	4,096	3,627	536
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	110	3,289	4,096	3,627	536
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費（従事職員数）		2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	5,985 (0.95)	5,985 (0.95)	1,575 (0.25)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	地域協議会の開催	見込	1.00	1.00	0.00	0.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名（単位）	開催回数（回）	活動の総事業費 （千円）	2,630	740	0	
			活動にかかるコスト （千円）	2,630.00	740.00	0.00	
活動2	活動名（活動内容）	子ども・子育て会議の開催	見込	0.00	2.00	4.00	2.00
			実績	0.00	2.00	4.00	
	指標名（単位）	開催回数（回）	活動の総事業費 （千円）	0	5,069	9,612	
			活動にかかるコスト （千円）	0.00	2,534.50	2,403.00	
活動3	活動名（活動内容）		見込				
			実績				
	指標名（単位）		活動の総事業費 （千円）				
			活動にかかるコスト （千円）				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	行動計画重点推進項目実施率（％）				目標	90.00	90.00	90.00	0.00
					実績	95.00	90.00	95.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果

・協議会を翌年度６月に開催したことにより、前年度の確定した実績を報告できました。
・平成２０年度に後期計画策定のためのニーズ調査を実施し、平成２１年度に後期計画を策定するため、３月に計画策定協議会を設置し平成２２年度からの後期計画を策定しました。
・平成２５年度に子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施し、１０月及び２月子ども・子育て会議を開催しました。
・平成２６年度は、７月、９月、１１月、２月に子ども・子育て会議を開催しました。子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	・子ども・子育て支援事業計画案のとりまとめ等を業者に委託し、その成果を元に子ども・子育て会議で審議しました。 ・子ども・子育て支援事業計画の配布用冊子を作成しました。 ・地域協議会の開催が廃止され、コスト軽減につながりました。
成果	・７月に子ども・子育て会議にて次世代育成支援行動計画の進捗状況を評価しました。 ・７、９、１１、２に子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を３月に策定しました。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案

２２年度からの後期計画の確定実績を報告し、委員にも確定した実績を把握してもらうことができました。今後も事業の推進及び進捗管理に努めます。
２５年度に子ども・子育て支援事業計画を策定するため、次世代育成支援行動計画の進捗管理も合わせて子ども・子育て会議で実施できるよう条例を制定しました。このため、次世代育成支援対策地域協議会設置要綱を廃止しました。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	平成２２年度からは策定した安城市次世代育成支援行動計画（後期計画）に基づき、事業の推進及び進捗管理を進めています。また、後継計画のとして平成２７年度からの子ども･子育て支援事業計画を平成２５年度にニーズ調査を実施し、２６年度に策定していきます。 平成２６年度は次世代育成支援行動計画（後期）の最終年度です。今後は、新たに策定した子ども・子育て事業計画に沿って事業の推進及び管理をします。

事務事業調書

平成27年度

事業No	287	課	子育て支援課	係	庶務係	起案者	松浦優
						決裁者	神谷徹
事務事業名	児童遊園等管理事業			事業種別	施設管理		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 3 子どもの居場所づくり	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	
		性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの

根拠法令	有	安城市児童厚生施設及び管理に関する条例
法定受託事務	無	
公約・議会答弁	無	
陳情・市民要望	有	町内会からの要望により維持管理（修繕等）の内容を検討している
実施方法	一部委託	委託先：民間企業,行政関連団体,(シルバー人材センター)

実施期間	開 始	平成元年度	経 過	26年目	終 了		期 間	

求める成果（目的）	誰(受益者)が	子どもたちが	～になる	安心して遊べる遊び場となる

事務事業の内容	子どもたちの身近な遊び場として、遊具を設けた遊び場を提供する。なお、日常の維持管理（草取り・清掃等）は地元町内会で行います。
改善・対策の履歴	修繕及び委託業務を平成２１年度より公園緑地課で実施することにより市全体における遊具の安全管理を徹底しています。

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予算）	平成26年度（実績）	平成27年度（予算）
総事業費		22,137	14,275	24,506	20,676	30,087
財源計		18,987	11,629	21,986	18,723	28,827
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,987	11,629	21,986	18,723	28,827
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費（従事職員数）		3,150 (0.50)	2,646 (0.42)	2,520 (0.40)	1,953 (0.31)	1,260 (0.20)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名(活動内容)	児童遊園等整備	見込	1.00	10.00	10.00	10.00
			実績	13.00	9.00	12.00	
	指標名(単位)	整備箇所数(か所)	活動の総事業費 (千円)	9,948	5,128	9,278	
			活動にかかるコスト (千円)	765.23	569.78	773.17	
活動2	活動名(活動内容)	児童遊園維持管理	見込	50.00	50.00	40.00	40.00
			実績	47.00	35.00	37.00	
	指標名(単位)	修繕箇所数(か所)	活動の総事業費 (千円)	11,402	7,897	9,787	
			活動にかかるコスト (千円)	242.60	225.63	264.51	
活動3	活動名(活動内容)	児童遊園等遊具点検	見込	124.00	123.00	122.00	121.00
			実績	125.00	123.00	121.00	
	指標名(単位)	点検箇所数(か所)	活動の総事業費 (千円)	787	1,250	1,611	
			活動にかかるコスト (千円)	6.30	10.16	13.31	

4 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	遊園に関する苦情件数(件)				目標	10.00	10.00	10.00	10.00
					実績	7.00	6.00	5.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

5 成果１、２以外の成果

成果	遊具の安全性が求められています。

6 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	町内会の遊園に対する要望を取り入れ、子どもたちの遊びやすい環境整備を行います。
成果	遊具の安全点検は２カ月に１回行っているが、町内会でも異常があればすぐに連絡をしてもらえるネットワークを形成しています。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子どもたちが安全で遊びやすい環境づくりとして、引き続き古い遊具の更新を行っていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	今後も「安城市遊園設置要綱」に基づき、町内会からの要望に対応していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1001	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	杉山尚史
						決裁者	神谷徹
事務事業名	子育て支援総合拠点施設管理事業			事業種別	施設管理		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 1 子育て支援センターの整備	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	
		性質区分	市の内部事務事業
根拠法令	無		
法定受託事務	無		
公約・議会答弁	無		
陳情・市民要望	無		
実施方法	一部委託	委託先	
実施期間	開始 平成23年度	経過 4年目	終了 ／ 期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が：子育て中の市民が	～になる	快適に施設利用ができるようになる。
事務事業の内容	子育てに関する関係機関とのネットワーク化を図り、市内各地域で行われている支援事業を統括するとともに、支援や指導、情報の提供を行っていきます。 子育て支援センター・ファミリーサポートセンター・ほっとスペース・図書の貸出と総合した支援施設の管理をします。		
改善・対策の履歴	２３年１月３１日より西会館から大東町（旧安城保育園）へ移転したことを広くPRをしました。 平成２５年度に子育て情報サイト「ママフレ」を開始して、携帯端末からも情報が簡単に見ることができるようにし、「あんぱーく」の利用についても幅広くPRできるようにしました。平成26年につどいの広場の空調を更新した。		

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予算)	平成26年度(実績)	平成27年度(予算)
総事業費		8,424	14,506	18,816	16,921	13,309
財源計		3,069	4,111	9,366	7,471	9,529
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,069	4,111	9,366	7,471	9,529
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)		5,355 (0.85)	10,395 (1.65)	9,450 (1.50)	9,450 (1.50)	3,780 (0.60)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	子育て支援センター	見込	3,000.00	3,000.00	4,000.00	4,000.00
			実績	3,000.00	4,259.00	4,156.00	
	指標名（単位）	行事等利用人数（人）	活動の総事業費（千円）	23,436	2,835	1,890	
			活動にかかるコスト（千円）	7.81	0.67	0.45	
活動2	活動名（活動内容）	ファミリーサポートセンター	見込	700.00	700.00	700.00	700.00
			実績	700.00	772.00	719.00	
	指標名（単位）	施設利用人数（人）	活動の総事業費（千円）	7,245	7,245	7,245	
			活動にかかるコスト（千円）	10.35	9.38	10.08	
活動3	活動名（活動内容）	図書貸出	見込	3,800.00	3,700.00	3,800.00	3,500.00
			実績	3,700.00	3,868.00	3,589.00	
	指標名（単位）	利用人数（人）	活動の総事業費（千円）	315	315	315	
			活動にかかるコスト（千円）	0.09	0.08	0.09	

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果	子育て情報サイト「ママフレ」を導入し、多機能型携帯端末からも情報を見てもらえるようにしました。 つどいの広場で使用している部屋の空調を更新し、利用者に快適に過ごしてもらえるようにしました。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	効率的に事業を進めることにより、コストを削減していきます。
成果	あんぱーく自体の認知はされてきていて、利用者も安定してきています。利用する機会を増やすことにより、子育て支援サービスの向上につなげていきます。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
「あんぱーく」については、利用者への周知もされてきています。そこで行われる事業について、アンケート結果などから、ニーズを掴んでいくことが必要になります。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	いろいろな事業を組み合わせていくことで、より幅広く利用してもらえるように努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	290	課	子育て支援課	係	子育て支援係	起案者	細井恵美
						決裁者	神谷徹
事務事業名	地域子育て支援センター事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 1 子育て支援センターの整備
予算科目(会計)	一般会計
予算科目(款・項・目)	15-10-5
総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
関連する総合計画の施策	
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの

項目	有無	内容
根拠法令	有	安城市地域子育て支援拠点事業実施要綱
法定受託事務	無	
公約・議会答弁	無	
陳情・市民要望	無	

実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉法人)				
実施期間	開 始	平成09年度	経 過	18年目	終 了		期 間

求める成果(目的)	誰(受益者)が	子育て家庭が	～になる	安心して子育てができるようになる

事務事業の内容	育児に不安を抱える家庭への電話相談などの相談指導や、育児講座などの育児支援、子育てサークルの育成・支援、子育て情報誌「ささえねっと」の発行などを行ないます。
改善・対策の履歴	支援センターのホームページを定期に更新し、常に新しい情報を掲載するようにしました。また、平成22年度からは子育て支援情報誌「ささえねっと」の他に各支援センターだよりを発行し、地域に根ざした支援センター作りをしました。平成25年には新たな事業として「双子広場」を取り入れました。また、子育て情報サイト「ママフレ」を導入し、情報の提供に役立つようにしました。26年度は新しい講座「トイレトレーニング」を実施しました。

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予算)	平成26年度(実績)	平成27年度(予算)
総事業費		38,991	40,310	17,766	35,633	36,105
財源計		13,539	14,039	0	17,867	19,095
財源の内訳	国庫支出金	4,977	8,610	0	5,774	4,724
	県支出金	0	0	0	0	4,724
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,562	5,429	0	12,093	9,647
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)		25,452 (4.04)	26,271 (4.17)	17,766 (2.82)	17,766 (2.82)	17,010 (2.70)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	子育て家庭支援（遊び広場、講座、移動児童館等）	見込	273.00	270.00	270.00	250.00
			実績	273.00	252.00	253.00	
	指標名（単位）	開催回数(回)	活動の総事業費（千円）	29,817	30,334	25,591	
			活動にかかるコスト（千円）	109.22	120.37	101.15	
活動2	活動名（活動内容）	子育てｻｰｸﾙ育成支援（ｻｰｸﾙ代表者会議、勉強会）	見込	6.00	6.00	6.00	6.00
			実績	6.00	6.00	6.00	
	指標名（単位）	開催回数(回)	活動の総事業費（千円）	4,381	4,350	4,332	
			活動にかかるコスト（千円）	730.17	725.00	722.00	
活動3	活動名（活動内容）	子育て相談（電話・来所・訪問・出張相談）	見込	5.00	5.00	5.00	5.00
			実績	5.00	5.00	5.00	
	指標名（単位）	相談受付園(か所)	活動の総事業費（千円）	4,793	5,626	5,710	
			活動にかかるコスト（千円）	958.60	1,125.20	1,142.00	

4 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	子育て支援センター設置数(か所)				目標	5.00	5.00	5.00	5.00
					実績	5.00	5.00	5.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	5.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	利用延べ人数(人)				目標	35,000.00	35,000.00	35,000.00	35,000.00
					実績	42,242.00	42,015.00	41,627.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	

5 成果１、２以外の成果

成果	子育て支援総合拠点施設「あんぱ～く」内に子育て支援センターができ、各保育園内の子育て支援センターとの連携を図ることができました。また、子育て相談、子育て情報提供、子育てサークル支援が充実し、利用者も増加しました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	二本木とあけぼの支援センターは、正規職員から臨時職員へと変更したため活動コストが低く抑えることとなりました。
成果	正規職員を臨時職員に変更したが、指導保育士がフォローすることにより影響を抑えることができました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子育て家庭支援(講習会・講座等)の充実を図るとともに他機関と連携を取り、より子育て支援への取組みを充実していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
拡充	育児不安を抱える家庭の相談ができるよう相談機関とのネットワークを強化します。育児・親子遊び講習会、何でも相談広場の参加者の反応、アンケート結果より内容の充実を図ります。３つの広場（赤ちゃん、育メン、子育てホットタイム）の遊びの設定内容を見直ししたり、PRにも努めます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	1036	課	障害福祉課	係	障害給付係	起案者	長谷憲治
						決裁者	兵藤雅晴
事務事業名	児童デイサービス事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

項目	内容						
総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 3 子どもの居場所づくり	予算科目(会計)	一般会計				
		予算科目(款・項・目)	15-10-5				
		総合計画以外の計画					
		関連する総合計画の施策					
		性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの				
根拠法令	有	児童福祉法					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先					
実施期間	開　始	平成24年度	経　過	3年目	終　了		期　間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	児童デイサービスを希望する障害児が	～になる	児童デイサービスを利用できるようになる			
事務事業の内容	児童発達支援事業においては、未就学児に対して、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活に適応するための訓練を行い、放課後等デイサービスでは就学中の障害児に対して、放課後や長期休暇中に生活能力向上のための訓練等を行うことにより、自立の促進をします。						
改善・対策の履歴	市内事業所マップに対象となるサービスである児童発達支援事業と放課後等デイサービスの項目を加え、サービス内容と事業所情報の提供に努めました。また、学校から事業所への送迎が可能となり、利用しやすいサービスの向上に努めました。						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項　目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		87,441	116,425	122,520	155,024	143,150
財源計		84,291	114,535	120,000	152,504	140,000
財源の内訳	国庫支出金	40,049	62,964	60,000	83,354	70,000
	県支出金	20,024	31,482	30,000	41,677	35,000
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,218	20,089	30,000	27,473	35,000
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		3,150 (0.50)	1,890 (0.30)	2,520 (0.40)	2,520 (0.40)	3,150 (0.50)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名(活動内容)	児童発達支援事業給付	見込	28.00	32.00	65.00	66.00
			実績	30.00	67.00	69.00	
	指標名(単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	10,581	14,319	20,928	
			活動にかかるコスト (千円)	352.70	213.72	303.30	
活動2	活動名(活動内容)	放課後等デイサービス	見込	150.00	185.00	185.00	250.00
			実績	155.00	184.00	246.00	
	指標名(単位)	支給決定人数(人)	活動の総事業費 (千円)	76,860	102,106	134,096	
			活動にかかるコスト (千円)	495.87	554.92	545.11	
活動3	活動名(活動内容)		見込				
			実績				
	指標名(単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	医療型児童発達支援事業・児童発達支援事業利用者数(実人数)				目標	0.00	25.00	30.00	80.00
					実績	0.00	79.00	88.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	達成	
成果2	放課後等デイサービス利用人数(実人数)				目標	0.00	155.00	160.00	200.00
					実績	131.00	169.00	239.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況		達成	達成	

5 成果１、２以外の成果

成果	サービスの利用により、障害児の介護者の負担軽減につながりました。また、放課後等デイサービスにおいては、支援内容に就労に向けての活動を組み込む事業所が増えてきたので、より質の高いサービスが提供できるようになりました。

6 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	児童全体が対象となっていた児童デイサービスから、未就学児を対象とする児童発達支援事業、就学児を対象とする放課後等デイサービスと制度が改正され、支援目的が明確になり、各機関への周知が行き届いたことから、新規申請者数が増加しています。
成果	相談支援事業においても制度改正があり、相談支援事業所が利用者の希望や利用状況を細かく確認ができるようになったため、より正確な支給決定ができるようになりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
子ども課との情報共有を図り、連携に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	障害児の自立促進のため、児童福祉法に基づく事業を継続します。

事務事業調書

平成27年度

事業No	221	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	岩瀬由紀子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	家庭児童相談事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 3 子育て支援のネットワークづくり 2 子どもの人権擁護の確立	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	2-2-3-3-2
		性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの
根拠法令	有	児童福祉法第１０、２５条、児童虐待防止法、安城市虐待防止地域協議会設置要綱	
法定受託事務	無		
公約・議会答弁	有	ＤＶ、虐待から緊急避難できる相談・受け入れ体制を充実します。	
陳情・市民要望	無		
実施方法	直営	委託先	
実施期間	開始 平成16年度	経過 11年目	終了 ／ 期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が：児童養育上の諸問題を有する家庭が	～になる：相談できる。	
事務事業の内容	・児童家庭相談 子どものさまざまな問題についての相談に応じ、保護者や関係機関とともに問題解決を図ります。 ・要保護児童対策地域協議会 虐待等防止地域協議会（児童部会）を中心に児童相談センター、保健所、警察、民生委員・児童委員等と連携して子どもの人権を守る体制を支援します。（虐待等防止地域協議会、実務者会議、個別ケース検討会議） ・児童虐待防止の啓発活動を行います。		
改善・対策の履歴	H16.10.1児童虐待防止協議会を設置しました。 H17.10.1要保護児童対策地域協議会を設置しました。 H20.4.1虐待等防止地域協議会を設置しました。 平成２５年度には「安城市児童虐待及びDV対応マニュアル」を作成し、職員間の統一した対応ができるようにしました。 平成２６年度には対象者の継続的な相談に対応できるよう児童相談実施状況リストを作成しました。また、居住実態が把握できていない児童の対応について事務取扱を作成し、関係課の情報集約が早期にできる仕組みづくりをしました。		

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度(実績)	平成25年度(実績)	平成26年度(予算)	平成26年度(実績)	平成27年度(予算)
総事業費		20,073	26,815	25,950	26,616	27,230
財源計		6,843	6,655	7,050	6,771	7,385
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	112
	県支出金	311	0	0	0	112
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,532	6,655	7,050	6,771	7,161
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)		13,230 (2.10)	20,160 (3.20)	18,900 (3.00)	19,845 (3.15)	19,845 (3.15)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	民生委員・児童委員の活動	見込	25,000.00	25,000.00	28,500.00	29,500.00
			実績	28,983.00	28,465.00	30,053.00	
	指標名（単位）	延べ活動回数（日）	活動の総事業費（千円）	7,477	7,514	7,683	
			活動にかかるコスト（千円）	0.26	0.26	0.26	
活動2	活動名（活動内容）	要保護児童対策地域協議会の活動	見込	40.00	50.00	53.00	53.00
			実績	51.00	53.00	53.00	
	指標名（単位）	開催回数（回）	活動の総事業費（千円）	2,708	3,968	3,353	
			活動にかかるコスト（千円）	53.10	74.87	63.26	
活動3	活動名（活動内容）	要保護児童の相談	見込	260.00	260.00	260.00	260.00
			実績	261.00	317.00	320.00	
	指標名（単位）	相談件数（件）	活動の総事業費（千円）	9,888	15,333	15,580	
			活動にかかるコスト（千円）	37.89	48.37	48.69	

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	要保護児童相談件数（件）				目標	260.00	260.00	260.00	260.00
					実績	261.00	317.00	320.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果	民生委員・児童委員、主任児童委員、主任児童厚生員、保育園・幼稚園職員等に研修を行い、虐待の早期発見と対応の理解が深まりました。また、児童虐待の未然防止、早期発見・対応ができるよう児童虐待防止推進月間に市内３か所の駅前や大型スーパーの店頭にてリーフレットや啓発グッズを１，３７３人に配布し、児童虐待に関心がもてるよう働きかけました。居住実態が把握できていない児童の対応について事務取扱を作成し、関係課がリストに入力することで情報集約が早期にできるようにしました

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	要保護児童の相談については、児童相談実施状況リストを作成したことと、居住実態の把握ができていない児の早期把握をするために、関係各課の調整等と事務取扱の作成をしたため事務量が増えています。要保護児童との相談への対応は２人体制で行うこととなっており、相談件数の増加に伴い、人件費は増えます。
成果	児童虐待防止街頭啓発活動や児童福祉の関係者の研修などを通して、虐待の早期発見の意識が向上したことにより、要保護児童相談件数は年々増えています。虐待等防止地域協議会の各会議の開催を通して、関係機関と連携した支援を行うことができました。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
今後も研修や啓発活動を行い、虐待の早期発見と対応を周知し、支援の必要な児童が早期に発見でき、適切な支援が受けられるようにしていきます。居住実態が把握できていない児童の対応の仕組みを運用し早期の把握と対応につなげていけるようにしていきます。また、虐待の緊急度や重症度を客観的に見極め、適切な対応ができるようにしていきます。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	各種研修会を開催して、多様化する問題に対応できるよう関係職員のスキルアップを図るとともに、今後も民生委員・児童委員、主任児童委員や関係機関等と連携を図り、児童虐待への対応体制の強化をしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	222	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	坂田靖子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ひとり親家庭交流支援事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 1 交流・相談機能の充実 1 交流機会の提供	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	2-2-4-1-1
		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの

根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第３１条の５					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	一部委託	委託先	その他(母子福祉会)				
実施期間	開 始	平成元年度	経 過	26年目	終 了		期 間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	ひとり親家庭の親が	～になる	気軽に情報交換や相談ができるようになる。			

事務事業の内容	・母子父子家庭児童入進学激励会 市遺児手当対象世帯のうち、小中学校に入進学する児童に激励会を開催し、祝品を渡します。 ・ひとり親家庭情報交流事業 安城市母子福祉会に委託し、情報交流会等の行事を実施します。 ・相談機能の充実 母子家庭などの自立を促すため、母子・父子自立支援員による就業相談や各種貸付制度の紹介と家庭相談員による虐待などの家庭内の諸問題について指導・助言を行います。
改善・対策の履歴	H19　母子父子家庭児童入進学激励会の会場看板を内部作成しました。 H20　母子父子家庭児童入進学激励会の祝品を物品（習字セット・辞書）から図書カードに変更しました。 H23　福祉団体登録をし安城市総合福祉センターを福祉団体料金で利用できるよう改善しました。 H26.10　母子自立支援員から母子・父子自立支援員に名称が変更になりました。

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		2,935	2,920	3,246	2,140	2,301
財源計		1,045	1,030	1,167	1,006	1,167
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	159	159	159	159	159
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	886	871	1,008	847	1,008
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費(従事職員数)		1,890 (0.30)	1,890 (0.30)	2,079 (0.33)	1,134 (0.18)	1,134 (0.18)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	入進学児童激励会	見込	230.00	230.00	230.00	230.00
			実績	224.00	220.00	191.00	
	指標名（単位）	参加人数（人）	活動の総事業費（千円）	2,055	2,040	1,260	
			活動にかかるコスト（千円）	9.17	9.27	6.60	
活動2	活動名（活動内容）	情報交流会の実施	見込	7.00	7.00	7.00	7.00
			実績	6.00	6.00	6.00	
	指標名（単位）	開催回数（回）	活動の総事業費（千円）	880	880	880	
			活動にかかるコスト（千円）	146.67	146.67	146.67	
活動3	活動名（活動内容）		見込				
			実績				
	指標名（単位）		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	母子自立支援員相談件数（件）				目標	816.00	832.00	850.00	880.00
					実績	649.00	495.00	465.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	880.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2	情報交流会の参加延べ人数（人）				目標	160.00	160.00	160.00	160.00
					実績	157.00	163.00	156.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	未達成	

５ 成果１、２以外の成果

成果

情報交流会等に参加したことにより、同じ立場の方と友達になったり、情報収集・交換ができ参加してよかったとの声がありました。
情報交流会等を通して、新規に母子福祉会へ加入した方が、４名いました。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等

活動コスト

入進学激励会の参加者数は減少しています。欠席者には記念品受け取りの案内を送付しており、記念品受け取りのない人は８名でした。情報交流会の開催は毎年母子福祉会に委託して年間６回を実施しています。また、母子福祉会では情報交流会以外にも総会等でゲームを行い、ひとり親同士の交流ができる機会を作っています。

成果

情報交流会の参加申し込みが少ない時は、個別に声かけをするように努めましたが、情報交流会の参加者数はＨ２５年度に比べて横ばいでした。入進学激励会でのアンケートでは情報交流会については３割の方が知らないと回答していました。情報交流会に参加しなかった理由については、行事がいつあるか知らなかったや都合がつかなかったとの回答が、最も多かったこともわかりました。
相談件数の減少については、相談者が自ら情報収集し、各相談機関に相談をするようになったためと思われます。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案

情報交流会については安城市母子福祉会の協力を得たり、児童扶養手当現況届出時等の機会を利用して周知をしていきます。知り合いがいなくて情報交流会に参加しにくい方には、交流会に参加することで知り合いを増やせることをＰＲしていきます。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性

維持・継続	母子福祉会の協力を得て、ひとりでも多くの方が参加できるよう周知方法や行事の内容等を考えて交流の場を提供し、ひとり親家庭が孤立することがないように支援していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	223	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	坂田靖子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	母子家庭等自立支援対策事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 2 就業支援 1 就業支援			予算科目(会計)	一般会計		
				予算科目(款・項・目)	15-10-5		
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画		
				関連する総合計画の施策	2-2-4-2-1		
				性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの		
根拠法令	有	母子及び父子並びに寡婦福祉法第３１条、安城市自立支援教育訓練給付金交付要綱					
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	無						
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	平成15年度	経過	12年目	終了		期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	母子家庭の母、又は父子家庭の父が		～になる	給付金の支給を受けて資格を取り就業できるようになる。		
事務事業の内容	母子家庭の母、又は父子家庭の父が就職に役立つ技能や資格の取得のため、各講座の受講や各種学校等の養成機関で修業する場合に給付金を支給します。 なお、対象者には児童扶養手当法に準ずる所得制限があり、また、母子・父子自立支援員への事前相談が必要になります。						
改善・対策の履歴	H21.2.4高等職業訓練促進給付金の給付内容変更　支給期間（修業期間の1/3から1/2） H21.6.5高等職業訓練促進給付金の給付内容変更 支給期間（修業期間の1/2から全期間）　平成２４年３月までの間に修学している者 支給額の変更（市民税非課税世帯141,000円／月・市民税課税世帯70,500円／月） H24.4.1高等職業訓練促進給付金の給付内容変更 支給額の変更（市民税非課税世帯100,000円／月・市民税課税世帯70,500円／月） H24年度の入学者について修業全期間（上限３年） H25年度の入学者から修業全期間（上限２年）						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		9,413	7,562	6,321	2,439	5,340
財源計		8,153	6,302	3,801	1,116	3,702
財源の内訳	国庫支出金	1,422	3,578	2,835	825	2,760
	県支出金	3,382	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,349	2,724	966	291	942
受益者負担金		0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)		1,260 (0.20)	1,260 (0.20)	2,520 (0.40)	1,323 (0.21)	1,638 (0.26)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	高等職業訓練促進給付金の支給	見込	4.00	4.00	4.00	3.00
			実績	4.00	3.00	1.00	
	指標名（単位）	支給人数（人）	活動の総事業費（千円）	8,178	6,407	2,242	
			活動にかかるコスト（千円）	2,044.50	2,135.67	2,242.00	
活動2	活動名（活動内容）	自立支援教育訓練給付金の支給	見込	4.00	4.00	4.00	4.00
			実績	1.00	1.00	0.00	
	指標名（単位）	支給人数（人）	活動の総事業費（千円）	1,235	1,155	197	
			活動にかかるコスト（千円）	1,235.00	1,155.00	0.00	
活動3	活動名（活動内容）		見込				
			実績				
	指標名（単位）		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	高等職業促進給付金による就業者（人）				目標	4.00	4.00	4.00	3.00
					実績	4.00	3.00	1.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2	自立支援教育訓練給付金による就業者（人）				目標	4.00	4.00	4.00	4.00
					実績	1.00	1.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

５ 成果１、２以外の成果

成果

母子家庭の母等が、雇用の安定及び就職の促進を図るために自ら情報収集し、就業に関する教育訓練を受けるために電話や来庁での相談があります。
相談件数としては、Ｈ２５年度は延べ１０件、Ｈ２６年度は延べ１２件でした。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等

活動コスト

高等職業促進給付金、自立支援教育訓練給付金ともに支給人数は減りましたが、相談件数は若干増えました。母子及び父子並びに寡婦福祉法の法律改正に伴い、要綱改正を行うなどの事務量が増えたため活動コストは増えました。高等職業訓練給付金は資格取得には２～３年の修業期間を要し、自立支援教育訓練給付金については愛知県母子寡婦福祉連合会主催の就業支援講習会の受講を利用する人が多いため、支給人数はなかなか増えません。

成果

児童扶養手当受給者に自立支援給付金制度のパンフレットを配布しＰＲに努めましたが、自立支援教育訓練給付金は相談はあったものの、教育訓練給付金の指定講座ではない等の理由で支給には至りませんでした。
高等職業訓練給付金については、毎月の修業報告書提出の際に状況を把握し相談にのることにより、申請者が途中で断念することなく修業ができています。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案

自立支援給付金制度を対象者に周知させるため、一層のＰＲに努めていきます。また、愛知県の母子家庭等就業支援センターのキャリアカウンセリングの周知と紹介をするとともに、ハローワークや社会福祉課の就労自立促進事業と連携をし、就業支援を勧めていきます。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性

維持・継続	母子家庭等の自立を促進するため、就業支援を継続して実施していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	225	**課**	子育て支援課	**係**	児童家庭係	**起案者**	古賀美紀野
						決裁者	神谷徹
事務事業名	遺児手当事務			**事業種別**	定型事務		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 1 経済的支援			**予算科目(会計)**	一般会計			
				予算科目(款・項・目)	15-10-5			
				総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画			
				関連する総合計画の施策	2-2-4-3-1			
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの			
根拠法令	有	安城市遺児手当支給条例／愛知県遺児手当支給規則						
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	無							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	**委託先**						
実施期間	**開始**	昭和45年度	**経過**	45年目	**終了**		**期間**	
求める成果(目的)	**誰(受益者)が**			**～になる**				
事務事業の内容	父又は母のいない遺児を養育している保護者に手当を支給することにより、遺児の健全な育成とその福祉の増進を図ることを目的としています。 安城市遺児手当支給：受付、認定及び手当の支給をします。 手当額　児童１人につき２，５００円 愛知県遺児手当受付：受付事務、県への書類送付、認定通知書等の発送事務をします。 手当額　児童１人つき支給開始１～３年目　４，３５０円 ４～５年目　２，１７５円 ６年目以降　支給対象外							
改善・対策の履歴	H17.8.1愛知県遺児手当改正 ４・５年目は半額、６年経過以降は支給はありません。（平成２０年度から該当） H25.4.1愛知県遺児手当改正 手当額が3.9%減額、公的年金受給者には支給されなくなりました。（経過措置あり）							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		76,633	79,485	82,088	77,563	81,017
財源計		68,758	69,090	71,000	67,483	71,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	1	0	1
	一般財源	68,758	69,090	70,999	67,483	70,999
受益者負担金		0	0	1	0	1
職員人件費(従事職員数)		7,875 (1.25)	10,395 (1.65)	11,088 (1.76)	10,080 (1.60)	10,017 (1.59)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名（活動内容）	市遺児手当の受給者件数	見込	1,675.00	1,705.00	1,698.00	1,713.00
			実績	1,672.00	1,679.00	1,676.00	
	指標名（単位）	受給件数（件）	活動の総事業費（千円）	73,546	76,020	74,791	
			活動にかかるコスト（千円）	43.99	45.28	44.62	
活動2	活動名（活動内容）	県遺児手当の受給者件数	見込	685.00	700.00	712.00	712.00
			実績	694.00	699.00	660.00	
	指標名（単位）	受付件数（件）	活動の総事業費（千円）	3,087	3,465	2,772	
			活動にかかるコスト（千円）	4.45	4.96	4.20	
活動3	活動名（活動内容）		見込				
			実績				
	指標名（単位）		活動の総事業費（千円）				
			活動にかかるコスト（千円）				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名（単位）				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果	

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	受給者件数は、市遺児手当の受給件数は横ばい、県遺児手当の受給件数は平成２５年度に比べ減少しましたが、手当月額の改定に伴うシステム改修や窓口応対、また、平成２７年１０月稼動予定の新システム移行に向けての作業等事務量が増え、活動コストが増加しています。
成果	

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
平成２７年１０月稼動の新システム移行のためのカスタマイズ・検証作業等を確実に行い、合わせて事務処理マニュアルを改良し、係内職員に研修を行うことにより、適切な手当の支給ができるようにします。マイナンバー制度導入に伴う事務に支障が出ないようにします。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	関係部局との連携を密にし、手当制度の啓発、申請受付進達、認定通知等が迅速に行えるようにします。

事務事業調書

平成27年度

事業No	226	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	古賀美紀野
						決裁者	神谷徹
事務事業名	ひとり親家庭生活支援事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 4 ひとり親家庭福祉 3 生活支援 2 日常生活支援	予算科目（会計）	一般会計
		予算科目（款・項・目）	15-10-5
		総合計画以外の計画	次世代育成支援行動計画
		関連する総合計画の施策	2-2-4-1-2
		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの

根拠法令	有	安城市母子家庭日常生活支援事業実施要綱
法定受託事務	無	
公約・議会答弁	無	
陳情・市民要望	無	

実施方法	一部委託	委託先	その他（社会福祉協議会）				
実施期間	開始	平成16年度	経過	11年目	終了		期間
求める成果（目的）	誰（受益者）が	一時的に日常生活を営むのに支障がある ひとり親家庭の親が	～になる	家事援助及び子育て支援を受けられる。			

事務事業の内容	ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）の方が、働くために必要な技術修得のための進学、就職活動、疾病、冠婚葬祭、出張、学校等の公的行事への参加などにより、一時的に日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣して家事援助及び子育て支援を行います。事前に登録、打ち合わせ等が必要になります。（社協ヘルパー派遣・あんじょうファミリーサポートセンター派遣）
改善・対策の履歴	児童扶養手当申請時に本事業のＰＲを行います。

2 事業費（千円）、人員推移（人）

項目		平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（予算）	平成26年度（実績）	平成27年度（予算）
総事業費		652	315	751	315	751
財源計		22	0	121	0	121
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	13	0	83	0	83
	市債	0	0	0	0	0
	その他	2	0	1	0	1
	一般財源	7	0	37	0	37
受益者負担金		2	0	1	0	1
職員人件費（従事職員数）		630 (0.10)	315 (0.05)	630 (0.10)	315 (0.05)	630 (0.10)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名(活動内容)	生活支援員・子育て支援員の派遣	見込	150.00	150.00	150.00	150.00
			実績	33.00	0.00	0.00	
	指標名(単位)	利用時間数(時間)	活動の総事業費 (千円)	652	315	315	
			活動にかかるコスト (千円)	19.76	0.00	0.00	
活動2	活動名(活動内容)		見込				
			実績				
	指標名(単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名(活動内容)		見込				
			実績				
	指標名(単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	生活支援員派遣依頼世帯(世帯)				目標	6.00	6.00	5.00	5.00
					実績	1.00	0.00	0.00	
	目標達成年度		目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	
成果2					目標				
					実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果	はじめての相談の際、今すぐ利用しない場合でも、今後家庭状況によっては必要となる可能性があると思われる世帯には、「派遣対象家庭登録申請」をするようＰＲしています。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

	内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	はじめての相談の際、本事業についての説明をし、今後家庭状況によっては必要となる可能性があると思われる世帯には、「派遣対象家庭登録申請」を勧めました。
成果	子育て支援関連事業の多様化により他事業で支援を受けられる場合もあり、結果的には利用者はいませんでしたが、「派遣対象家庭登録申請」を勧めたところ、１件の登録がありました。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案

ひとり親家庭に対する手当等の申請時や相談時において、ひとり親家庭が一時的に日常生活に支障をきたす場合に利用できるように制度のＰＲを積極的に実施するなど、利用希望者への周知を図ります。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性

維持・継続	「安城市母子家庭等日常生活支援事業」についてＰＲし、利用希望者が必要な支援を受けられるようにしていきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	230	課	子育て支援課	係	児童家庭係	起案者	石川美帆子
						決裁者	神谷徹
事務事業名	養育支援訪問事業			事業種別	市民サービス		

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 2 社会福祉 3 子育て支援 1 地域における子育て支援サービス 2 地域・家庭での子育て支援	予算科目(会計)	一般会計
		予算科目(款・項・目)	15-10-5
		総合計画以外の計画	安城市次世代育成行動計画
		関連する総合計画の施策	2-2-3-1-2
		性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの

根拠法令	有	児童福祉法第６条、養育支援訪問事業実施要綱
法定受託事務	無	
公約・議会答弁	無	
陳情・市民要望	無	

実施方法	一部委託	委託先	その他(社会福祉協議会、シルバー、バーバまま)				
実施期間	開始	平成17年度	経過	10年目	終了		期間

求める成果(目的)	誰(受益者)が	児童の養育に支援が必要な家庭や産後２か月までの母親が	～になる	適切な養育の実施を確保することができるようになる。

事務事業の内容	養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師、訪問支援員、子育て経験者等がその居住を訪問し、養育に関する助言指導及び家事支援を行い、当該家庭の適切な養育の確保が図られるよう支援しています。
改善・対策の履歴	平成１７年度　制度創設をしました。 平成２１年度　対象家庭を拡大、パンフレット配付しました。 平成２２年度　パンフレット、ホームページの更新によるPRをしました。 平成２３年度　シルバー人材センターを参入し、事業拡大しました。 平成２６年度　養育環境に問題のある家庭に対しての支援をできるようにし、また、保育士の専門的相談支援の充実を図れるように調整しました。

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
		(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費		1,072	925	3,965	3,578	4,608
財源計		442	295	1,130	554	1,584
財源の内訳	国庫支出金	145	0	0	0	262
	県支出金	0	147	452	0	262
	市債	0	0	0	0	0
	その他	152	135	1	0	1
	一般財源	145	13	677	554	1,059
受益者負担金		152	135	1	252	1
職員人件費(従事職員数)		630 (0.10)	630 (0.10)	2,835 (0.45)	3,024 (0.48)	3,024 (0.48)
人事課予算分人件費		0	0	0	0	0

３ 各活動にかかるコスト

	項目	内容	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名(活動内容)	支援員の派遣	見込	324.00	324.00	324.00	324.00
			実績	230.00	160.00	288.00	
	指標名(単位)	派遣日数(日)	活動の総事業費 (千円)	1,072	925	3,578	
			活動にかかるコスト (千円)	4.66	5.78	12.42	
活動2	活動名(活動内容)		見込				
			実績				
	指標名(単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名(活動内容)		見込				
			実績				
	指標名(単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

４ 成果指標と実績の推移

	指標名(単位)	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	派遣世帯数（世帯） Ｈ２１…３０世帯：Ｈ２６…５０世帯(世帯)	目標	30.00	40.00	50.00	54.00
		実績	35.00	25.00	43.00	
	目標達成年度： / 目標成果指標値：0.00	達成状況	達成	未達成	未達成	
成果2		目標				
		実績				
	目標達成年度： / 目標成果指標値：	達成状況				

５ 成果１、２以外の成果

成果

家事・育児支援については、利用者の満足度は高く、「産後の大変な時期に来ていただいて、とても助かった」「機会があれば再度利用したい」との声が聞かれました。
専門的相談支援については、保健センターと連携し行っています。赤ちゃんが生まれて間もない不安な時期に保健師による専門的相談支援を実施することで、育児不安の軽減につながっています。

６ 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等

活動コスト

昨年度と比較すると、派遣日数は増加しています。
ヘルパー派遣等による家事・育児支援については、事前に保健センターで母子健康手帳交付時に配布するチラシを変更し本事業のＰＲをしたことで、利用者数が増え事業費が増えています。
また、養育環境に問題のある家庭に対して支援の拡充を図り関係機関との調整を図ったため、事業費が増加しています。

成果

ヘルパー派遣等による家事・育児支援、保健師による専門的相談支援ともに派遣世帯数は増加しています。核家族で出産後間もない母親の支援ができたことは、母親の心身の健康維持・増進につながっています。
産後の家事・育児支援については、支援を必要とする人が利用できるよう引き続きＰＲしていく必要があります。

７ 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案

養育支援が必要な家庭に対し、必要な支援を見極め、支援していきます。
また産後の家事・育児支援について、ちらし等で効果的にＰＲし、支援を必要とする家庭が利用しやすい事業としていきます。

８ 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性

維持・継続	支援を必要とする人に関係機関と連携を強化し、適切に養育が確保できるよう支援していきます。